

**統計委員会基本計画部会第2ワーキンググループ会合（第10回） 議事概要**

- 1 日 時 平成20年5月21日（水）15:00～17:05
- 2 場 所 中央合同庁舎4号館共用第1特別会議室
- 3 出席者 舟岡委員（座長）、岩本委員、大守委員、岡室委員、田辺委員、富浦委員、中村委員、樫委員、三輪委員、門間委員、吉岡委員  
内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、日本銀行、東京都、埼玉県

**【事務局】**

中島内閣府統計委員会担当室長、長谷川内閣府統計委員会担当室参事官  
貝沼総務省政策統括官（統計基準担当）、犬伏総務省政策統括官付統計審査官

- 4 議 事 (1) グローバル化関連統計について  
(2) GDP統計の精度向上に向けた検討について  
(3) サービス統計（企業の組織内活動と外部化）について  
(4) 環境統計について  
(5) その他

**5 議事概要****(1) グローバル化関連統計について**

富浦委員から、資料1に基づき、「グローバル化関連統計」についての説明があった。主な質疑は以下の通り。

- ・ 委託加工契約に関する情報についてはSNAのリビジョン1でも議論になっており、これが利用できるかどうかは産業連関表や国際収支表にも影響する重要な問題。
- ・ 議論の方向性は正しく、是非実現して欲しいと思う。しかし、一方で、経済センサスで得られた母集団情報を関税局に提供し、高度利用できるようにすることは、関税局としての行政目的を超えているように思われる。実施体制をどうするかは工夫が必要。
- ・ 暫定的には関税局の輸出入事業者のコードと経済センサスを通して構築された母集団情報の企業コードをマッチングし、得られた企業属性情報を関税局に提供することで新統計を作るというアイデアはあり得るのではないか。

**(2) GDP統計の精度向上に向けた検討について**

門間委員から、資料2に基づき、「GDP統計の精度向上に向けた検討」についての説明があった。主な質疑は以下の通り。

- ・ 生産面のGDP推計は諸外国ではごく一般的に行われており、それを行っていない

い日本のような国は少数派である。生産面、分配面のGDP公表の必要性については、もう少し踏み込んだ表現とすべき。

- ・ 公的部門分類など、国民経済計算部会の事務方で既に作業に着手しているものについては、検討の期限を示すなどしてスピードアップしていきたい。また、実際に部門分類を組み替えるということになると、SNA全体の分類に大きく影響を与えるので、タイミングとしては次の基準改定の機会になるのではないか。
- ・ 基礎統計の整備以外で、加工統計の段階でGDPをよくするという事は、意味不明な改定が起こらないようにすることがポイント。リビジョン・スタディをしっかりと行い、改定の内容をしっかりと要因分解しないと、正しい改善の方向は見えてこない。
- ・ 工業統計と生産動態統計の乖離縮小は重要だが、統計の癖を考慮した推計を行っていく必要もあるのではないか。工業統計は暦年ベースとされているが、年度ベースで報告しても良いということになっており、実態は半年ぐらいつれていているという感じをもっている。そうした点も考慮する必要がある。
- ・ 確報において、名目GDPの需要項目のシェアが大きく改定されることがあり、景気判断をしていく上で問題になっている。
- ・ 民間設備投資は、設備投資全体から公的設備投資を控除して求めているため、公的投資の部分が間違っていると民間投資も間違ってしまう。財政統計から如何に進捗ベースに近い適切な計数を引き出してくるかが問題。
- ・ 家計消費状況調査は推計にも取り込まれているが、これで十分なのか、まだ改善の余地があるのか方向性を詰めていくことが必要なのではないか。この調査はまだ自由度が高いため、工夫をすることでいろいろな課題に何らかの答えを出すような方向性を探れるのではないか。
- ・ 家計消費状況調査は、回収率が高くないため、それほど家計消費のぶれを補正する役割を果たしていないように見える。それでもQE推計に需要側統計を使わざるを得ないのは、生産動態統計が不十分であるからで、サービス産業動向調査の導入で供給側統計が充実するのであれば、需要側統計の利用比率をもっと低下させられるかも知れない。
- ・ 専門家が育っていないのはSNA担当部局に限らず、都道府県含め統計機構全体の問題。

### (3) サービス統計（企業の組織内活動と外部化）について

岡室委員から、資料3に基づき、「サービス統計（企業の組織内活動と外部化）」についての説明があった。主な質疑は以下の通り。

- ・ 企業の組織内活動は千差万別であり、統計調査でどれだけ実態に迫れるかには大きな期待は抱けない。例えば一口に「本社で管理」と言っても、その意味する

ところは各人各様である可能性が高い。調査票を実際に設計してみないと分からない。また、統計数字が出てしまうと、それが一人歩きする可能性があり、慎重に考えるべき。

- ・ 人事管理や財務等の機能が、企業の中でどの単位で管理されているのかについては情報が全くない。このため、例えば派遣や請負といった問題を捉えるとき、本社に一括して訊いた方が良いのか事業所ごとに訊いた方が良いのかも分からない。こうした情報がない部分について光を当てる必要はあるのではないか。
- ・ 企業の組織内活動はなかなか捕捉が困難かも知れないが、外部化については企業の組織の外に切り出されたものについて外から把握するということであり、委託契約など外形標準が比較的是っきりしたものもあるので定量的な把握が可能なのではないか。
- ・ 企業活動基本調査のように、全数調査を毎年行って把握する必要があるかは疑問。経済センサスで基準年をきちんと押さえ、中間年はサンプル調査で捉えるといったように、企業調査を全体として体系的にデザインすべきではないか。
- ・ 中長期的な課題として、企業・事業所等に関する統計の大統合化ということを考えておく必要があるのではないか。
- ・ 将来的には、ビジネスレジスターを構築し、企業をコード化して様々な統計とリンクさせ新たな統計を作り上げる方向を目指すべきである。

#### (4) 環境統計について

吉岡委員から、資料4に基づき、「環境統計」についての説明があった。主な質疑は以下の通り。

- ・ 犯罪・事故・災害など経済活動以外の活動のエネルギー消費量・CO<sub>2</sub>排出量を別掲推計すべきとのことだが、実際には難しいのではないか。
- ・ 負荷、発生源のうち特に焦点とすべき分野については、現行の統計で十分であるかどうか、十分でないとしたら、どう整備したらいいかということについて、関係府省と更に協議し、更に具体化を図っていく必要がある。

#### (5) その他

次回の会合は、「サービス統計（質の評価の困難なサービス活動）」、「母集団情報の整備（ビジネスレジスター）」などをテーマとして、6月2日（月）10：00から中央合同庁舎4号館共用第1特別会議室で開催。

以上

<文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>